

令和 7 年度
事業報告並びに決算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

一般社団法人 海外農業開発協会

目 次

令和 7 年度 事業 報告

組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催	1 ・ 2
II. 会員	3 ・ 4
III. 役員	5

事 業 内 容

I. 交流推進事業	6 ・ 7
II. 受託事業	7 ・ 8 ・ 9
III. 地域振興事業	9 ・ 1 0
IV. 外国人技能実習生受入れ事業	1 0

令和 7 年度 決算

I. 正味財産増減計算書	1 1 ・ 1 2
II. 貸借対照表	1 3
III. 財務諸表に対する注記	1 4
IV. 附属明細書	1 5
V. 監査報告書	1 6

組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催

◎ 理事会の開催

第1回理事会（書面決議）

理事会の決議があったものとみなされた日：

令和7年4月25日（金）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

第51回定時総会における上程議案の承認の件

1号議案 令和6年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 令和7年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

3号議案 規定の改定（高年齢者雇用確保措置／定年制度について）に関する件

4号議案 特別会員に関する件

5号議案 役員の改選に関する件

第2回理事会

日 時：令和7年5月27日（火）14時～14時15分

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

1号議案 令和6年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 役員の改選に関する件

第3回理事会

日 時：令和7年5月27日（火）14時45分～14時55分

場 所：アジア会館2階会議室

議 事：役付理事選定に関する件

第4回理事会

日 時：令和8年3月5日（木）14時～14時55分

場 所：アジア会館3階会議室

議 事：

1号議案 令和7年度事業報告、決算報告に関する件（第3四半期）

2号議案 令和8年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

◎ 総会の開催

定時総会（第51回）

日 時：令和7年5月27日（火）14時15分～14時45分

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

- 1号議案 令和6年度事業報告、決算報告に関する件
- 2号議案 令和7年度事業計画、正味財産増減予算に関する件
- 3号議案 規定の改定に関する件
- 4号議案 特別会員に関する件
- 5号議案 役員の改選に関する件

Ⅱ．会員

正 会 員

(令和 8 年 5 月 29 日現在、50 音順)

(株)アイ・ティ・ビ・エス	荒川区西日暮里 5-11-8
(一財) ア ジ ア 会 館	港区赤坂 8-10-32
(株) ア ル フ ァ イ ン テ ル	港区西新橋 1-20-10
イ カ リ 消 毒 (株)	新宿区新宿 4-3-25
N S ファーフア・ジャパン(株)	中央区新川 1-24-1
大 塚 薬 品 工 業 (株)	豊島区西池袋 3-25-15
(一社) 太 平 洋 協 会	港区赤坂 8-10-32
日本貿易振興機構アジア経済研究所	千葉市美浜区若葉 3-2-2
(公財) 農 村 更 生 協 会	長野県諏訪郡原村農場 17217-118
マ ル コ ー フ ー ズ (株)	深谷市新戒 697-1

特 別 会 員

(令和 8 年 5 月 29 日現在、50 音順)

井 佐 彰 洋	海外農業開発協会事務局長
大 熊 幹 章	元森林総合研究所理事長
片 倉 和 人	農と人とくらし研究センター代表理事
佐 藤 貞 茂	アルファインテル代表取締役
佐 藤 雅 俊	東京大学名誉教授
品 田 正 道	元農村更生協会会長
瀬 井 富 雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
田 中 聡 司	大塚薬品工業代表取締役社長
豊 原 秀 和	元東京農業大学副学長
杉 渕 テ ル	北秋田市合川日中友好交流協会事務局長

Ⅲ. 役員

理 事 ・ 監 事

(令和 8 年 5 月 29 日現在、50 音順)

理 事 長	豊 原 秀 和	元東京農業大学副学長
専務理事	井 佐 彰 洋	海外農業開発協会事務局長
理 事	安 藤 洋 子	アジア会館専務理事
〃	猪 熊 幸 二	NS ファーフア・ジャパン相談役
〃	片 倉 和 人	農と人とくらし研究センター代表理事
〃	瀬 井 富 雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
〃	田 中 聡 司	大塚薬品工業代表取締役社長
監 事	佐 藤 貞 茂	アルファインテル代表取締役
〃	佐 藤 雅 俊	東京大学名誉教授

事業内容

I. 交流推進事業

(1) 情報の収集・整備及び提供

- ① 情報の発信源としてホームページを運用している。イベント情報、技能実習生受入事業（監理団体）、地産商品ショップ KAKEHASHI、相談室海外農業開発、資料室：機関誌「海外農業開発」（1975 年 12 月第 1 号～2004 年 7 月第 274 号）

【50 周年事業】「資料室」の拡充、以下の資料を追加掲載した。

- ・広報誌「海外農業開発」
1975 年 11 月第 1 号～1976 年 8 月第 4 号、1977 年 2 月第 5 号（熱帯野鼠創刊号）
- ・「海外農業投資の眼」農林水産省補助事業情報誌
1996 年 12 月第 1 号～2006 年 3 月第 27 号
- ・「アマゾンの風物詩」（1995 年 3 月 3 日発行）仁科雅夫元理事長著
- ・財団法人海外農業開発財団の刊行物
「海外農業ニュース」 1969 年 12 月 No.1～1974 年 9 月 No.58
「海外農業セミナー（通信テキスト）」 1971 年 6 月 No.1～1974 年 4 月 No.14

- ② 寄せられた海外農業投資、地産商品開発、技術指導、専門家派遣等の問い合わせに対し、役職員、専門委員が対応する体制を整えた。

(2) 「中国農業委員会」の活動

ハヶ岳農業実践大学校の帰国研修生と立ち上げたグループ SNS（登録人数 30 人）を通じ、双方向でビジネス・時事・文化等の情報交換・交流を継続した。

【50 周年事業】協会設立 50 周年事業に当たり、4 名の帰国研修生から記念誌への投稿を得た。2004 年来日の付建和氏が 50 周年記念小宴（12 月 17 日開催）のために来日し、出席した。

(3) 「熱帯野鼠対策委員会」の活動

- ① 年次会合（11 月 13 日）の開催

- ② 熱帯野鼠研究会の開催（11 月 13 日）

演 題：「野ソによる農業被害対策について」

講演者：宮古島市農政課 栗國明仁

- ③ 野鼠防除専門家の派遣

国際協力機構筑波センターで実施中の研修コースに専門家を派遣した。

講 師：熱帯野鼠対策委員会 常任委員 小泉亮子

講 義：鼠の生態的特性と防除

月 日：9月29日／稲作技術向上(普及員)(A)コース

④【50周年事業】50周年記念調査

海外調査実施について有識者より情報収集、ヒアリングを行ったが、実施に至る案件は見出せなかった。

一方、沖縄県における野鼠被害の情報が寄せられ、地元関係者らにヒアリングを行い、宮古島のサトウキビ畑における野鼠被害実態予備調査を行った。（3月23日～25日）

（4）「専門委員会」の活動

民間・政府機関からの専門家の派遣要請に応じられる体制を維持し、協会事務局と情報交換した。「相談室 海外農業開発」への対応体制を敷いている。

（5）50周年記念事業

- ・50周年記念小宴開催（アジア会館1階「四季」、12月17日、約70名）
- ・記念品頒布：ロゴ入り菓子、食用エゴマ油(協会開発の地産商品)、コシヒカリ(NPO法人農と人を拓く学び舎向志朋)、大根(白井市農家)、
- ・記念誌の刊行（500部）

II. 政府機関・民間企業等受託事業

（1）調査・研究事業

< 国際協力機構 >

A. JICA 沖縄センターからの依頼を受け、JICA 海外協力隊セミナー（12月7日）で職員が JICA 海外協力隊時代の体験談をオンラインで発表した。

実施場所：東京農業大学宮古亜熱帯農場

対象者：東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科 3～4年の学生

B. エチオピア国 市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2に市場志向型の農業普及を促進するため園芸生産研修分野の専門家を派遣した。

契約期間：2024年12月25日～2026年2月23日

派遣期間：2026年1月8日～2月6日（30日）

< 民間企業等 >

A. 公益財団法人国際労働財団の要請に応じ、昨年に引き続き支援業務を行った。同財団がラオス、ネパールで立ち上げた Agri プロジェクトは、今年度はネパールとスリランカを調査対象国とした。日本からのオンラインセミナー及び現地調査に専門家を派遣し、SHEP アプローチによるプロジェクト運営を主導した。

ネパール派遣期間：2025年12月3日～12月6日

タイ派遣期間（業務調整、情報収集）：2025年12月7日～12月9日

※現地調査開始後、スリランカで集中豪雨による広域災害が発生したため調査を中止した。

(2) 受入研修事業

< 国際協力機構 >

A. 2024 年度稲作技術向上(普及員)(A)コース【2 年次】

指導員 : 2 名

研修内容 : 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間 : 2025 年 2 月 7 日～11 月 28 日

契約期間 : 2025 年 1 月 20 日～2026 年 1 月 30 日

対象国 : ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、コンゴ民主共和国、ガンビア、
ガーナ、リベリア、マダガスカル、モザンビーク、セネガル、南スーダン、
ウガンダ、ザンビア

研修員 : 13 名

B. 2024 年度アフリカ地域市場志向型農業振興（普及員）コース【1 年次】

指導員 : 2 名

研修内容 : 市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習

実施期間 : 2025 年 3 月 11 日～2025 年 9 月 25 日

契約期間 : 2025 年 2 月 3 日～2026 年 1 月 30 日

対象国 : ボツワナ、エチオピア、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、
南スーダン、ウガンダ、ジンバブエ

研修員 : 11 名

C. 2024 年度天水稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【3 年次】

指導員 : 2 名

研修内容 : 陸稲品種の栽培・種子生産・品種選定・種子保存技術に関する実験・実習

実施期間 : 2025 年 3 月 10 日～2025 年 11 月 21 日

契約期間 : 2025 年 1 月 6 日～2026 年 3 月 3 日

対象国 : アンゴラ、バングラデシュ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、ガイアナ、
シエラレオネ、ウガンダ

研修員 : 9 名

D. 2025 年度稲作技術向上(普及員)コース【3 年次】

指導員 : 2 名

研修内容 : 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間 : 2026 年 3 月 9 日～2026 年 11 月 27 日

契約期間 : 2026 年 1 月 19 日～2027 年 1 月 29 日

対象国 : カメルーン、エチオピア、ガーナ、リベリア、マラウイ、モザンビーク、
南スーダン、ウガンダ

研修員 : 9 名

E. 2025 年度市場志向型農業振興 SHEP アプローチ（普及員）コース【2 年次】

指導員 : 2 名

研修内容: 市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習

実施期間: 2026 年 3 月 9 日～2026 年 9 月 18 日

契約期間: 2026 年 2 月 2 日～2027 年 1 月 29 日

対象国 : ボツワナ、エチオピア、ガーナ、レソト、ナイジェリア、スーダン、
タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ

研修員 : 11 名

F. 2025 年度天水稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【1 年次】

指導員 : 2 名

研修内容: 陸稲品種の栽培・種子生産・優良種子生産・供給システム確立・収穫後処理技術に関する実験・実習

実施期間: 2026 年 3 月 2 日～2026 年 10 月 16 日

契約期間: 2026 年 2 月 2 日～2026 年 12 月 25 日

対象国 : カメルーン、コートジボワール、エチオピア、ガンビア、マラウイ、モザンビーク、パプアニューギニア、フィリピン、セネガル、ザンビア、ジンバブエ

研修員 : 11 名

Ⅲ. 地域振興事業

(収益事業としての地産商品開発)

NPO 法人農と人とくらし研究センター（長野県岡谷市）及び NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）と協働で商品化（栽培、加工、商品規格）したキクイモ粉末、キクイモチップス、エゴマ油を継続生産している。

協会ホームページ「地産商品ショップ KAKEHASHI」、東京農大発株式会社メルカード（世田谷キャンパス内）、世田谷区内コンビニ、我孫子市内農産物直売所、白井市贈答品店で販売している。

エゴマ油は、千葉県白井市のふるさと産品、ふるさと納税返礼品に登録されている。

本事業は未だ規模は小さいが、公益的事業、ODA 受託事業、民間受託事業と並ぶ協会の新たな基幹事業と位置づけているので、収益性の確保を念頭に継続して参る。

- ① NPO 法人農と人とくらし研究センター（長野県岡谷市）、甘楽富岡地域集落活性化協議会（群馬県甘楽町）、NPO 法人武尊根 BASE（群馬県片品村）、NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）について企画・運営の面から協議を継続した。
- ② NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）において農業体験、農業研修、担い手人材育成、耕作放棄地の活用と農業の推進、新規作物の導入（キャッサバ、ハスイモなど）に取り組んだ。

- ③ 海外の農業開発事業に携わった人材を国内農業の再構築に活用することが有効であるとの観点から、農村が求める人材ニーズとのマッチング、地域振興、人材育成活動支援を行った。
- ④ 地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）、JICA 海外協力隊参加希望者・帰国者、青年就農、新規就農などで地方へ向かおうとする人材に対して情報提供、マッチング等の相談に応じた。

IV. 外国人技能実習生受入れ事業

令和 3 年 5 月 10 日、監理団体として認可後、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策で人の移動が制限され、実習実施者（受入れ農家）の経営事情が変化したことで実習生の受入れは実現していない。

今年度は外国人技能実習機構への年度事業報告、毎四半期外部監査を実施し、外国人技能実習生受入事業の規定及び監理費表をホームページで公表している。

外国人技能実習制度は、令和 6 年 6 月 14 日の法改正（改正出入国管理法）により、開発途上地域等の経済発展を担う人づくりへの国際協力「技能実習制度」から人手不足分野における人材の育成と確保を目的とする「育成就労制度」へと抜本的に改められた。

令和 9 年の施行により、「技能実習（技能実習 1 号 2 号 3 号）」が特定技能 1 号への移行を前提とする「育成就労」となり、協会は許可要件を一般監理事業から特定監理事業に変更することが求められることから、監理支援機関の許可申請について検討した。

I . 正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔受取会費〕	1,700,000	1,700,000	0
受取会費	1,700,000	1,700,000	0
〔事業収益〕	135,148,375	142,417,560	△7,269,185
政府機関・民間企業等受託金収益	134,684,020	141,940,148	△7,256,128
地域振興事業収益	464,355	477,412	△13,057
外国人技能実習生受入事業収益	0	0	0
広報収益	0	0	0
〔受取寄付金〕	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
〔雑収益〕	485,957	59,901	426,056
受取利息	242,052	51,893	190,159
雑収益	243,905	8,008	235,897
〔その他経常収益〕	8,000,000	0	8,000,000
退職給与引当金取崩益	0	0	0
50周年事業引当金取崩益	8,000,000	0	8,000,000
【経常収益計】	145,334,332	144,177,461	1,156,871
(2) 経常費用			
〔事業費〕	118,363,605	112,527,499	5,836,106
情報収集・整備費	0	0	0
広報費	0	0	0
講演会等開催費	0	0	0
中国農業委員会費	0	0	0
熱帯野鼠対策委員会費	50,000	51,004	△1,004
専門委員会費	0	0	0
調査・研究事業費	1,749,289	3,895,285	△2,145,996
受入研修事業費	16,731,200	17,771,464	△1,040,264
外国人技能実習生受入事業費	145,244	132,660	12,584
50周年記念事業費	6,429,018	250,537	6,178,481
期首製品等棚卸高	302,846	422,747	△119,901
地域振興事業費	692,331	438,208	254,123
期末製品等棚卸高	△311,972	△302,846	△9,126
役職員給与	66,767,117	64,107,185	2,659,932
福利厚生費	9,069,233	9,094,265	△25,032
事務所費	4,395,600	4,395,600	0
交際費	109,822	180,929	△71,107
旅費交通費	96,548	150,287	△53,739
会議費	0	0	0
通信運搬費	100,015	95,587	4,428
消耗品費	161,857	158,914	2,943
印刷製本費	82,368	108,009	△25,641
資料費	12,960	10,800	2,160
賃借料	1,527,881	1,447,490	80,391
租税公課	9,477,600	9,335,800	141,800
支払負担金	0	0	0
雑費	774,648	783,574	△8,926
〔管理費〕	5,408,232	7,436,091	△2,027,859
役職員給与	1,732,621	1,661,903	70,718
福利厚生費	240,372	240,629	△257
事務所費	488,400	488,400	0
交際費	12,202	20,103	△7,901
会議費	49,950	57,000	△7,050
旅費交通費	10,728	16,698	△5,970
通信運搬費	11,113	10,621	492
消耗品費	17,984	17,657	327
印刷製本費	9,152	12,001	△2,849
資料費	1,440	1,200	240
賃借料	169,765	160,832	8,933
租税公課	70,000	70,000	0
支払負担金	726,000	810,000	△84,000
雑費	86,072	87,064	△992
什器減価償却費	0	0	0
支払利息	0	0	0
予備費	0	0	0
退職引当金繰入	1,782,433	1,781,983	450
50周年記念事業引当金繰入	0	2,000,000	△2,000,000
【経常費用計】	123,771,837	119,963,590	3,808,247
【当期経常増減額】	21,562,495	24,213,871	△2,651,376
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A－B)
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	21,562,495	24,213,871	△2,651,376
【一般正味財産期首残高】	83,411,020	59,197,149	24,213,871
【一般正味財産期末残高】	104,973,515	83,411,020	21,562,495
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	104,973,515	83,411,020	21,562,495

Ⅱ. 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	110,477,876	90,005,326	20,472,550
未収入金	0	8,172,343	△ 8,172,343
材料	7,132	0	7,132
半製品	284,942	248,262	36,680
製品	19,898	54,584	△ 34,686
前払金	1,180,570	8,800	1,171,770
仮払金	923,597	1,368,741	△ 445,144
流動資産合計	112,894,015	99,858,056	13,035,959
2. 固定資産			
普通預金	9,180,332	7,397,899	1,782,433
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	185,400	185,400	0
固定資産合計	10,365,732	8,583,299	1,782,433
資産合計	123,259,747	108,441,355	14,818,392
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,006,601	7,568,210	△ 561,609
預り金	1,099,299	1,064,226	35,073
借受金	0	0	0
流動負債合計	8,105,900	8,632,436	△ 526,536
2. 固定負債			
退職給与引当金	10,180,332	8,397,899	1,782,433
50周年記念引当金	0	8,000,000	△ 8,000,000
固定負債合計	10,180,332	16,397,899	△ 6,217,567
負債合計	18,286,232	25,030,335	△ 6,744,103
Ⅲ 正味財産の部			
その他一般正味財産	104,973,515	83,411,020	21,562,495
一般正味財産	104,973,515	83,411,020	21,562,495
正味財産合計	104,973,515	83,411,020	21,562,495
負債・正味財産合計	123,259,747	108,441,355	14,818,392

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品:定率法による。
ソフトウェア:定額法による。

(3)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式による。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	185,400	0	185,400
合 計	185,400	0	185,400

3. 退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給与債務の見込み額を計上している。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	8,397,899	1,782,433	0	10,180,332

IV. 附属明細書

引当金の明細

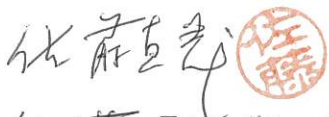
「公益法人会計基準」の運用方針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

V. 監査報告書

令和8年5月11日

一般社団法人 海外農業開発協会
代表理事 豊原秀和様

一般社団法人 海外農業開発協会

監事 
監事 

私は、一般社団法人海外農業開発協会の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）業務について監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法およびその内容

事業報告書並びに会計帳簿、会計書類等の計算書類、重要な決裁文書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 会計報告とその関係書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上